

石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について

1. はじめに

平成 26 年 11 月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市では平成 27 年 10 月に石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）を策定した。

総合戦略は、本市における人口減少の緩和と地域経済の発展、将来にわたって持続性の高い地域社会の構築を目指し、6つの戦略目標を掲げ、具体的な施策等を定めたものである。

平成 27 年度から平成 31 年度までの計画期間を終えたことから、5 年間の取組について総合的な評価を行い、令和 2 年 3 月に策定した「第 2 期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に繋げるものである。

2. 本市の現状

本市の総人口は、平成 27 年度 59,120 人から平成 31 年度 58,221 人となり、899 人の減少となった。また、高齢化率は平成 27 年度の 30.0%から平成 31 年度の 33.5%に増加し、高齢化が進展している状況にある。

自然動態については、死亡数が出生数を上回っている状況が継続し、自然減が続いている。

社会動態については、平成 29 年度は転出超過となったが、平成 27 年度、平成 28 年度、平成 30 年度及び平成 31 年度においては転入超過となり、社会増が続いている。

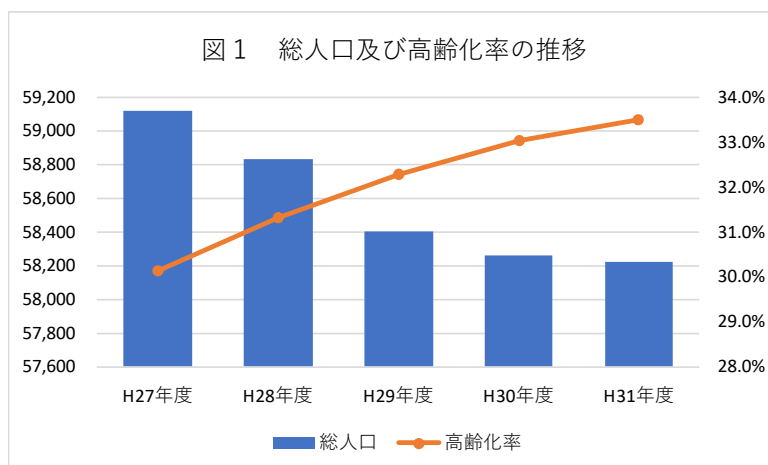


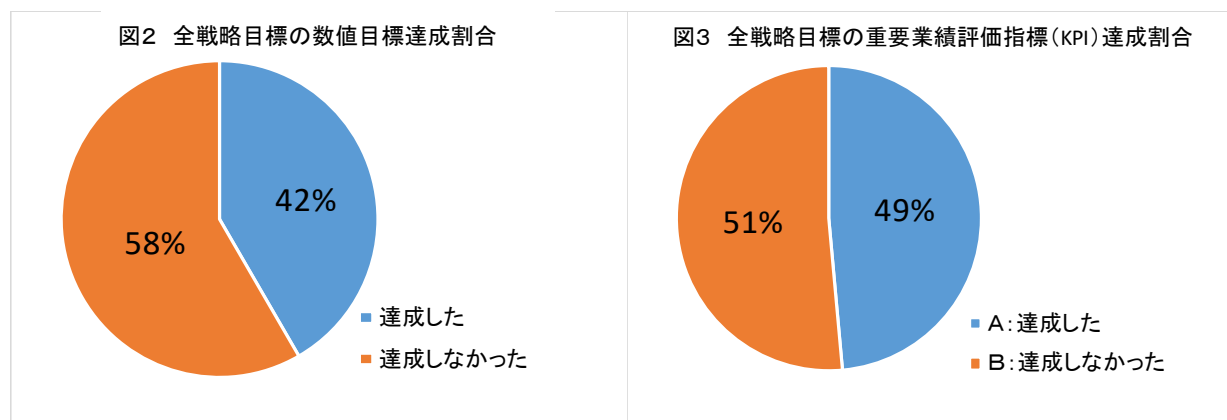
表 1 自然動態及び社会動態の推移

	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
H27年度	350	624	▲ 274	2,374	2,247	127
H28年度	305	628	▲ 323	2,031	1,997	34
H29年度	295	648	▲ 353	2,100	2,177	▲ 77
H30年度	295	640	▲ 345	2,349	2,145	204
H31年度	309	671	▲ 362	2,361	2,043	318

3. 総合戦略の総括

総合戦略では毎年、前年度の取組実績及び当該年度の取組予定について評価を行い、その評価結果に基づき事業の改善や見直し等を図るとともに、新たな事業にも取り組んできた。

平成 27 年度から平成 31 年度までの計画期間を終え、6 つの戦略目標における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の検証を行った結果、数値目標については、全 12 項目のうち達成は 5 項目（42%）、未達成は 7 項目（58%）であり、重要業績評価指標（KPI）については、全 70 項目のうち達成は 34 項目（49%）、未達成は 36 項目（51%）であった。



各戦略目標の評価は後述するが、特に成果が見られた取組は次のとおりである。

- ・高齢者クラブやふれあいサロン、認知症カフェなど地域の交流が生まれる居場所づくり
- ・環境学習や各種スポーツ大会など、学びや運動の場の提供や機会創出の取組
- ・地場特産品の PR や販路拡大への取組
- ・就職支援セミナーやスキルアップセミナーの開催など、若い世代の就労に対する支援
- ・移住定住へのインセンティブに繋がる結婚新生活支援事業や空家活用助成事業

一方、目標を達成しなかった項目については、次のような課題が浮かび上がった。

- ・地域課題解決に向けた支援組織の構築や石狩ブランド支援制度の創設といった仕組みづくりについては、関係機関との課題や情報の共有、各種調整、運営方法など検討すべき点は多く、より丁寧な取組が必要である。
- ・学生ボランティアの参加については、学生との意見交換では興味や関心はあるものの結果として参加には至らなかったため、今後は学生ニーズとのマッチングや事業内容、周知方法の工夫のみならず、社会の変化をとらえた事業展開が必要である。
- ・祭りやイベントなどの入込客数については、悪天候や地震の影響が大きかったものもあるが、様々な要因で開催を見送ったイベントもあり、入込客数の増加に繋がる魅力的な内容の充実はもちろんのこと、幅広い年代が楽しめるイベントの継続に資する取組も必要である。

以上のことから、総合戦略においては地方創生の意識や取組は着実に根付きつつあるが、成果の発現にまで至っていない項目もあり、取り組むべき課題があることを認識する必要がある。その上で、歩みを止めることなく、地方創生のより一層の充実・強化を図る第 2 期総合戦略を推進していくことが重要である。

4. 各戦略目標について

(1) 戦略目標1：「新現役世代」が活躍する

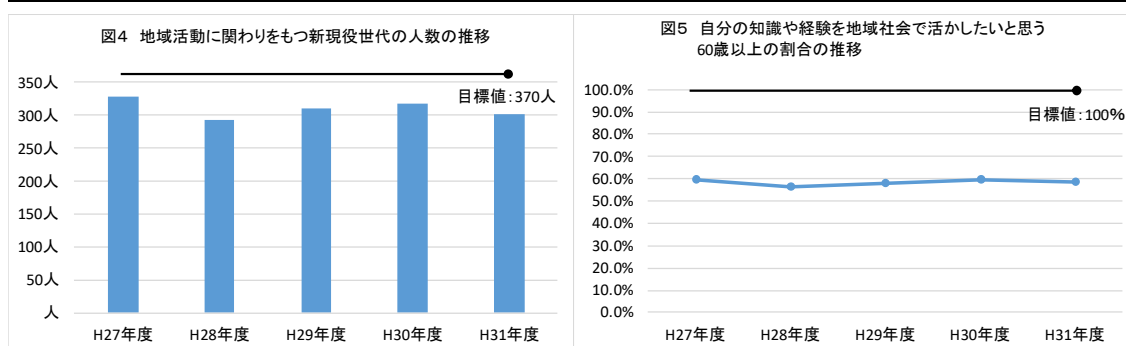
知識や技能、経験を有する新現役世代が、地域を元気にする中核として、生涯健康で活躍するまちを目指すことを基本方針として、高齢世代の交流機会の提供やコミュニティ活動の推進、地域ネットワークの構築などに取り組んできた。

数値目標については、「地域活動に関わりをもつ新現役世代の人数」及び「自分の知識や経験を地域社会で活かしたいと思う60歳以上の市民の割合」とともに横ばいで推移し、目標には届かなかった。新現役世代がやりがいを持ち、地域で活躍できるよう、きめ細かな情報提供や参加しやすい環境整備が必要である。

重要業績評価指標（KPI）は約7割の達成となり、概ね順調に進めることができた。特に、人が集まり交流する場の創出については成果が得られた。しかしながら、地域課題解決に向けた支援組織の構築には至っておらず、関係機関等との課題や情報の共有、意識の醸成、運営方法など検討すべき点は多く、より丁寧な取組が必要である。

①数値目標

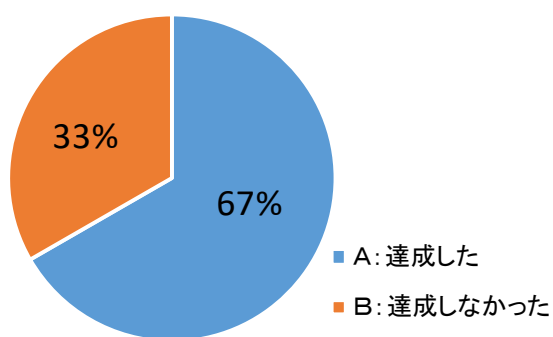
指 標				数値目標 (H31 年度)
地域活動に関わりをもつ新現役世代の人数				370 人
自分の知識や経験を地域社会で活かしたいと思う 60 歳以上の市民の割合（市民意識調査）				100%
H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
328 人	292 人	311 人	318 人	301 人
59.6%	56.5%	58.1%	59.4%	58.6%



②重要業績評価指標（KPI）

項 目	結 果
平成 31 年度の町内会カレッジの講座参加者数 20 人	B
サポートセンターへの登録者数 5 年間で 100 人	B
高齢者クラブ新規加入数 5 年間で 500 人	A
高齢者ふれあいサロンの新規開設数 5 年間で 8 か所	A
認知症高齢者サポート拠点の開設数 5 年間で 3 か所	A
地域自治システム新規事業実施団体数 5 年間で 10 団体	B
カローリング大会数 5 年で 25 大会	A
障がい者参加人数 5 年で 200 人	A
食育推進関連の実施事業数 5 年間で 5 事業	A

図6 戦略目標1 重要業績評価指標(KPI)達成割合



（２）戦略目標２：「子育て力」をさらに発揮する

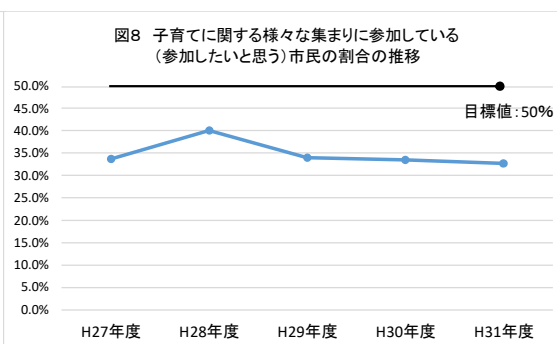
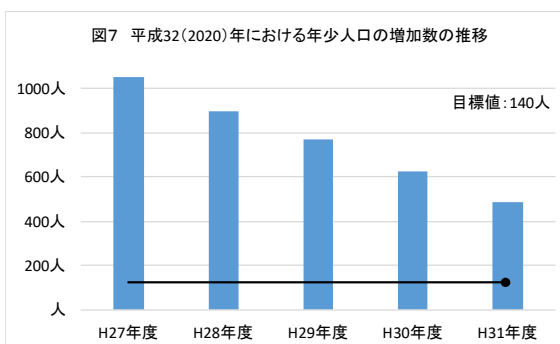
地域社会全体で結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や子どもたちの育ちを支え、子どもが安全・安心に学び、健やかに育つことができるまちを目指すことを基本方針として、若い世代の出会い創出や新婚世帯への居住費等の支援、妊娠・出産の希望をかなえる支援、保育環境の充実、地域教育の推進などに取り組んできた。

数値目標については、社人研推計値との比較による「年少人口の増加数」は目標を大きく上回ってはいるものの、減少傾向に歯止めはかかっていない状況である。また、「子育てに関する様々な集まりに参加している市民の割合」は目標に届いておらず、減少傾向も見られることから、多くの市民が関心を持てるよう、内容の充実や情報発信、参加しやすい時間設定等の工夫が必要である。

重要業績評価指標（KPI）は約３割の達成に留まったが、結婚や妊娠・出産を希望する方への支援が届けられたことや市内全園が子ども園への移行を完了したことなど、切れ目のない支援体制の構築を着実に進めることができた。

①数値目標

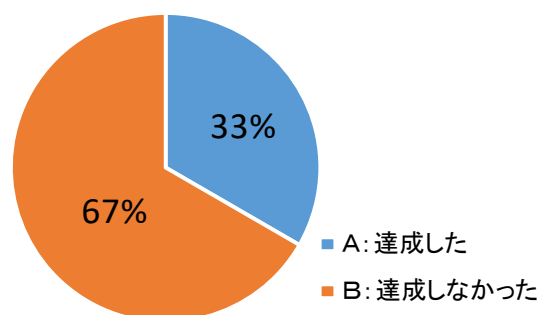
指 標				数値目標(H31 年度)
平成 32（2020）年における年少人口の増加数 （社人研推計値との比較による。）				140 人
子育てに関する様々な集まりに参加している（参加したいと思う）市民の割合（市民意識調査）				50%
H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
1,052 人	897 人	768 人	627 人	488 人
33.7%	40.2%	34.0%	33.4%	32.7%



②重要業績評価指標（KPI）

項 目	結 果
農漁業者結婚支援事業成婚数 5年間で10組	B
結婚新生活支援事業補助金支給世帯数 16件	A
結婚新生活支援事業の認知度 70%	B
地域に応援されていると感じた世帯の割合 100%	B
学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の実施校数 5年間で2校	A
平成31年度の学校図書館における図書標準達成校率 100%	B
平成31年度の認定こども園数 10園	A
平成31年度の不妊症治療 申請件数 50件	B
平成31年度の不育症治療 申請件数 10件	B

図9 戦略目標2 重要業績評価指標(KPI)達成割合



(3) 戦略目標3：「地域資源」からモノやしごとを創る

いしかりの資源や魅力、石狩湾新港地域のポテンシャルから、新たな産業やブランドを創出し、地域経済が活性化するまちを目指すことを基本方針として、地域資源を活かした新産業の創出や石狩ブランドの推進、若者の職場定着支援、産業集積エリアの形成などに取り組んできた。

数値目標については、平成28年度経済センサス活動調査における「市内産業売上高」は目標を上回った。一方、「石狩ブランドを作る取組に関わりたい市民の割合」は、目標の5割付近で推移しており、多くの市民が地域ブランドの創出に興味を持つような情報発信や環境づくりの工夫が必要である。

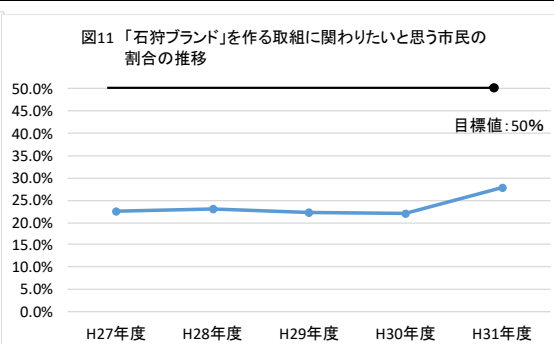
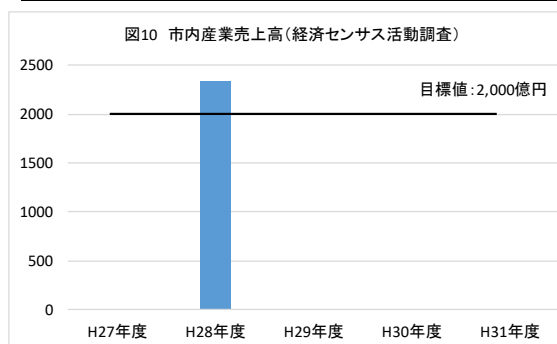
重要業績評価指標（KPI）は約5割の達成に留まったが、高校生の就職内定率の向上や新卒採用者の離職率が減少するなど、セミナー等の開催による効果が見られた。また、市内事業者への販路拡大・知名度向上を図るセミナーやまちゼミの開催、商談会への参加によって、市内事業者の活動の幅が広がり、地域経済の活性化に寄与した。

地元農水産物を活用した加工品やメニュー開発がなされ、売上の増加や販路拡大に結びついた。また、学校給食で積極的に活用することで地産地消を推進した。地域農業・漁業の持続的な発展のためには、より積極的な地産地消の取組や農水産物の魅力的な商品の開発と情報発信が必要である。

石狩新港地域への新規立地企業数は目標を大きく上回っており、長年の誘致活動の成果が出ているものと考えられ、今後も社会情勢の変化をとらえた誘致活動を継続していくことが重要である。

①数値目標

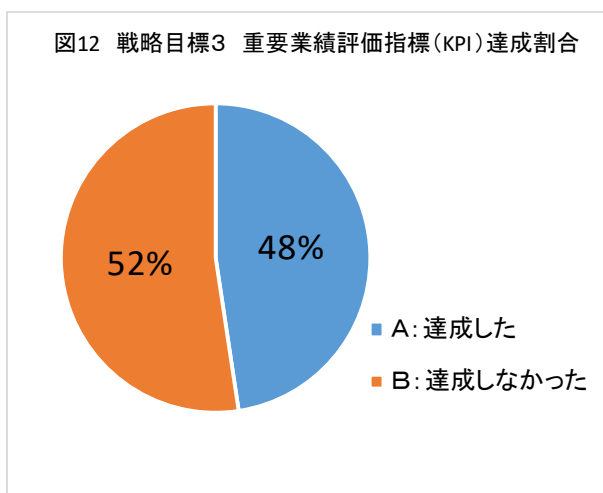
指 標				数値目標(H31年度)
市内産業売上高（経済センサス活動調査）				2,000億円
「石狩ブランド」を作る取組に関わりたいと思う市民の割合（市民意識調査）				50%
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
—	2,339億円	—	—	—
22.6%	23.1%	22.3%	22.1%	27.9%



②重要業績評価指標（KPI）

項 目	結 果
平成 31 年度の漢方生薬生産量 40 t	B
平成 31 年度の障がい者等雇用創出人数 20 人	A
平成 31 年度の地場特産品販売額 4,000 万円	A
ブランド認証品数 5 年間で 5 品	B
支援制度活用事業者数 5 年間で 5 社	B
イベントによる集客数 5 年間で 30 万人	B
平成 31 年度の学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 55%	A
新規振興作物の開発数 5 年間で 5 件	B
加工品の開発数 5 年間で 10 件	A
いしかり農水産物エキスパート養成人数 5 年間で 50 人	A
漁業取扱量 サケ 5 年間で 7,500 トン	B
漁業取扱量 ニシン 5 年間で 5,000 トン	A
新たなメニュー又は加工品の開発数 5 年間で 5 件	A
平成 31 年度のセミナー参加の高校生の就職内定率 100%	A
若者の新規雇用創出数 5 年間で 35 人	B
平成 31 年度の新卒採用者の早期（3 年以内）離職率 26%	A
木質バイオマスエネルギー利活用件数 5 年間で 10 件	B
「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内（石狩市域）への新規立地企業数 5 年間で 10 社	A
内貿定期航路誘致数 5 年間で 1 航路	B
エネルギー関連産業集積エリアの形成地区数 5 年間で 1 地区	B
新産業研究拠点等の形成数 5 年間で 1 地区	B

図12 戦略目標3 重要業績評価指標(KPI)達成割合



(4) 戦略目標4：「いろんな顔」をつくる

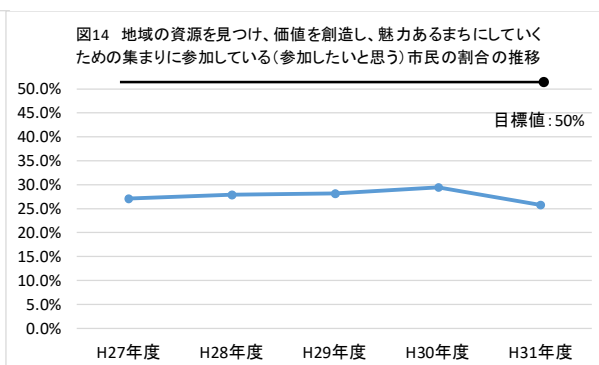
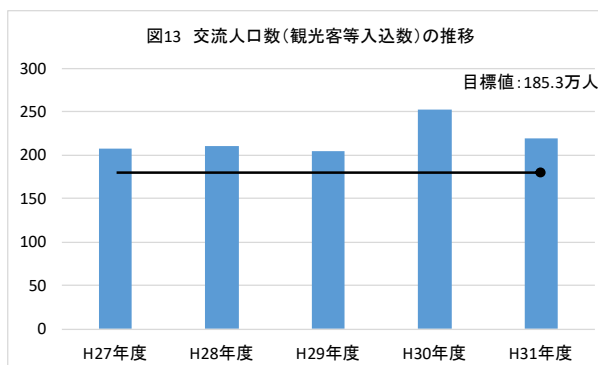
まちの魅力や地域の特性を磨き上げ、まちの自慢や誇りとなる「顔」があるまちを目指すことを基本方針として、観光資源を活かした交流人口の誘導や交流拠点の形成、地域の魅力発信などに取り組んできた。

数値目標については、「交流人口数」は道の駅石狩「あいろ一ど厚田」が平成30年4月に開業したことによる相乗効果もあり、目標を上回った。一方、「魅力あるまちにしていくなための集まりに参加している市民の割合」は、横ばいで推移し、目標には届かなかったことから、市民一人ひとりが地域資源の魅力に気づき、磨き上げ、発信し、広がっていく好循環を生み出せるよう、より多くの市民が参加したくなる内容や環境づくりの工夫が必要である。

重要業績評価指標（KPI）は約3割の達成に留まったが、道の駅開業により市内外から多くの観光客が訪れ、周辺地域にも人の流れができるなどの波及効果があった。また、地場産品を使った新商品や体験型観光商品の開発が活発化したほか、道の駅を中心としたイベントが積極的に開催されるなど、地域活性化に大きく寄与した。

①数値目標

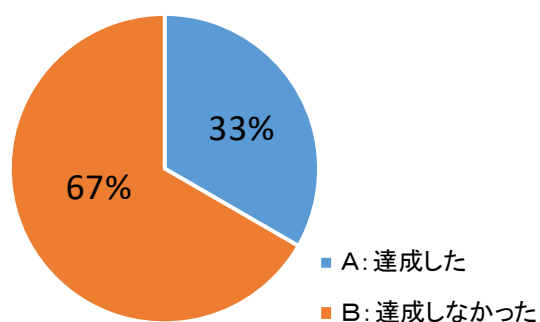
指 標				数値目標(H31年度)
交流人口数（観光客等入込数）				185.3万人
地域の資源を見つけ、価値を創造し、魅力あるまちにしていくなための集まりに参加している（参加したいと思う）市民の割合（市民意識調査）				50%
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31(R1)年度
207.1万人	210.7万人	204.7万人	252.2万人	219.4万人
27.1%	27.9%	28.1%	29.3%	25.8%



②重要業績評価指標（KPI）

項 目	結 果
海辺の施設・イベント等の入込客数 5年間で126.5万人	B
平成31年度の厚田道の駅入込客数 15万人	A
平成31年度の新規雇用数 10人	B
商品開発件数 5年間で10件	A
平成31年度体験プログラムの小中学生参加者数 100人	A
自給自足の里モデル地区数 5年間で1地区	B
新たな畜産品種の導入件数 5年間で2件	B
平成31年度の市民図書館レファレンス（調査）サービス利用件数 10,000件	B
平成31年度の市民図書館（本館）入館者数 30万人	B

図15 戦略目標4 重要業績評価指標(KPI)達成割合



（５）戦略目標５：誇りとなる「人や文化」を育てる

いしかりに暮らす人々の誇りや愛着を醸成し、世界に羽ばたく人材の育成や、新しい石狩文化が育つまちを目指すことを基本方針として、学びの機会と輪を広げる取組の推進やアスリートの育成、人材登用による地域活力の創出、ふるさと意識の醸成、観光産業の活性化、移住・定住の推進などに取り組んできた。

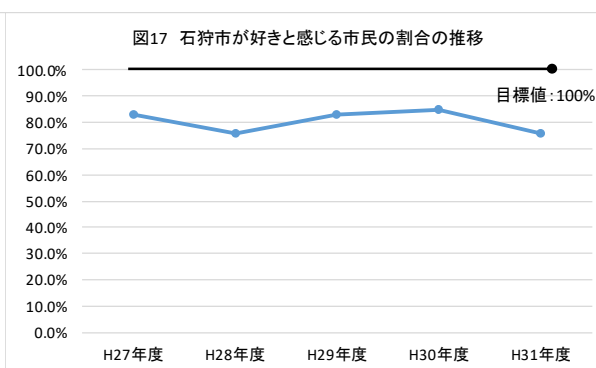
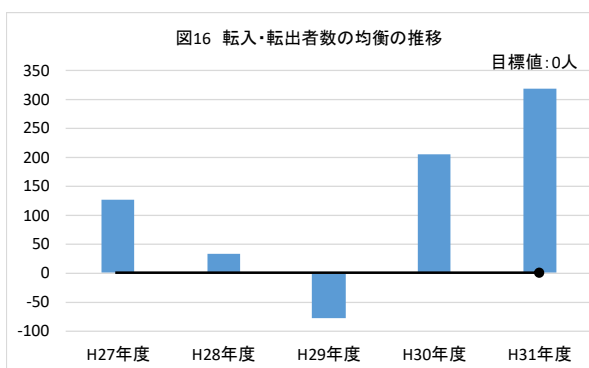
数値目標については、「転入・転出者の均衡」は目標を大きく上回り、転入超過となった。また、「石狩市が好きと感じる市民の割合」は、高い水準で推移した。

重要業績評価指標（KPI）は５割の達成となり、文化活動やスポーツ、自然環境を学ぶ場には多くの市民が参加し、今後も幅広い世代が学べる機会を創出することが必要である。しかし、学校支援地域本部事業においては、学生がボランティアで参加してもらい、まちづくりをサポートする若者世代の拡大を目指していたが、学生や大学への意見交換では興味や関心はあるものの、参加には至らなかった。今後は、学生ニーズとのマッチングや事業内容、周知方法の工夫のみならず、社会の変化をとらえた事業展開が必要である。

地域おこし協力隊は、観光や自然、音楽など多岐にわたる分野で活躍し、地域の活性化に大きく寄与しており、引き続き各隊員の個性を活かした活動を支援していく。また、移住相談会や就農人フェアなどへ出展し、本市の積極的なPRを行うことで、より多くの人材が本市へ移住してもらえよう、引き続き移住定住事業を推進していく必要がある。

①数値目標

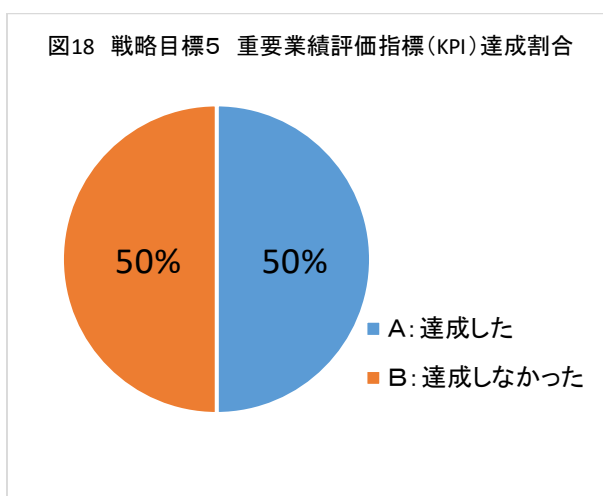
指 標				数値目標（H31 年度）
転入・転出者数の均衡（転入者数－転出者数）				0 人
石狩市が好きと感じる市民の割合（市民意識調査）				100%
H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
127 人	34 人	▲77 人	204 人	318 人
82.9%	75.7%	82.8%	84.7%	75.8%



②重要業績評価指標（KPI）

項 目	結 果
いしかり市民カレッジの登録者数 5年間で1,000人	A
海外への留学生派遣数 5年間で20人	B
平成31年度のボランティア学生数 10人	B
全国大会に出場する市内小中高のソフトボールチーム数 毎年1チーム	B
平成31年度のスポーツ能力開発測定会参加者数 200人	A
UIJターン誘導数 5年間で20人	B
地域おこし協力隊定住数 5年間で6人	A
植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	B
環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で2,000人	A
平成31度のサケの文化発信サイトアクセス数 2.7万件	A
石狩市三大秋祭り入込数 5年間で33.2万人	B
ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で10件	A

図18 戦略目標5 重要業績評価指標(KPI)達成割合



（６）戦略目標６：時代にあった地域として持続する

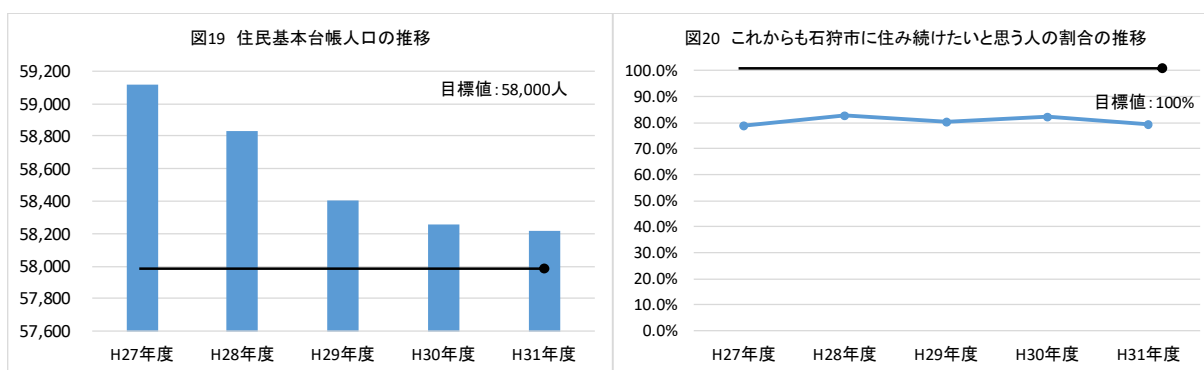
長期的視点で安全・安心・快適な生活環境を持続するため、公共施設の適正配置、維持管理を推進するとともに、近隣市町村との連携強化を図ることを基本方針として、ICTを活用した行政サービスの構築や空家の活用、時代・地域に即した交通体制の推進、近隣自治体との連携強化の推進などに取り組んできた。

数値目標については、「住民基本台帳人口」は目標を上回り、減少傾向に鈍化が見られた。また、「これからも石狩市に住みたいと思う市民の割合」は約８割を維持している。

重要業績評価指標（KPI）は約６割の達成となり、概ね順調に取り組むことができた。空家活用促進事業により、空家解消と転入者増が図られたことや、ウェブ GIS では災害の種別ごとに避難場所を表示する機能などを追加し、平時のみならず非常時にも対応できる仕様になったこと、バスロケーションシステム導入による移動手段の利便性向上など、地域の生活環境の向上に繋がった。

①数値目標

指 標				数値目標 (H31 年度)
住民基本台帳人口				58,000 人
これからも石狩市に住みたいと思う市民の割合 (市民意識調査)				100%
H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
59,120 人	58,831 人	58,406 人	58,260 人	58,221 人
78.7%	82.6%	80.4%	82.1%	79.4%



②重要業績評価指標（KPI）

項 目	結 果
ウェブG I Sによる新コンテンツの構築 5年間で4件	A
平成31年度のログイン件数 3万件	B
空き家活用促進事業制度利用件数 市外からの利用（移住者）件数 5年間で25件	A
平成31年度の延べ利用者数 6,000人	B
バス利用者の利便性を向上する取組件数 5年間で3件	A
近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5年間で2件	B
近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5年間で15件	A
遊休公共財産の効果的な活用事例の件数 5年間で7件	B
市民とともに作成する「まちづくりアイディアカード」の数 5年間で100枚	A
市民とともに進める「まちづくりの実践的な取組」の件数 5年間で5件	A

図21 戦略目標6 重要業績評価指標(KPI)達成割合

